

コーネル大学における農業拡張の組織化

佐々木 保 孝

(2003年9月30日)

The Organization of Agricultural Extension in the College of Agriculture at Cornell University

Yasutaka Sasaki

The aim of this paper is to examine the organization of agricultural extension in the College of Agriculture at Cornell University in 1894-1917.

Having become clear through this paper is that some genealogies existed about the organization. They will roughly be classified into four until they result in birth of "The Extension Service" in 1917, which is the central office of cooperative extension work in New York State. They are the genealogy which starts on "The Farmer's Reading Course" and stands in a row in an extension office and an department of extension teaching, the genealogy which resulted in foundation of a departments from "Nature Study" or "Farmer's Wives Reading Course", the genealogy of the departments of subject-matter which took charge of experimental work, and the genealogy of a farm bureau office.

The system formed by some such systems gathered for organization of the agricultural extension, and the principle of building the latest system was acting on it. Then, Why has the Extension Service unified the extension work of different character?

First, the idea which Bailey held up is recognized in common between each enterprise. To be sure, the "rural citizen" whom Bailey says was a character of a man which is based on the United States-sense of values which had risen those days, and is easy to share among the staff of an extended enterprise. Second, it is considered for it to be important to have had fund right of management.

Key words: Agricultural Extension, Organization, the College of Agriculture at Cornell University

キーワード：農業拡張，組織化，コーネル大学農学部

はじめに

教育，研究のみならず，大学がもてるリソースを有効に使うって生涯学習社会の構築に貢献しなければならないといった理念は，近年，およそ浸透してきたように思われる。大学教師に対する調査でも，大学開放の推進に疑問を呈す教師の割合は低い¹⁾。そこで，現在の中心的な問題のひとつは，大学開放を推進する体制をいかにして構築するのかということである。

推進体制を組織化する際のポイントには大きく3つの側面があるだろう。第一に，専門のスタッフや運営

資金をどれだけ十全に確保するかということである。第二に，大学内における位置づけの問題がある。大学開放が重視され，かつ担当部局に協力的な状況が，システマ的にも，組織風土としても醸成されなければならない。ここまでを考えてみるだけでも，本邦において，推進体制が整えられている大学は，未だ少数にとどまっている。

そして，第三は，事業の質を確保する体制づくりである。長年，伝統的學生を対象に教育をおこなってきた大学には，学外社会に対する有効な事業を運営する知見が十分に蓄積されていない。こうした中で，近年

は、「地域の中の大学」という観点が注目され、地域の学習者と大学を結ぶ方途を見出すことが求められている。学習者とともに、こうした新しい知見を開発していくことへ組織的な支援をおこなう必要がある。

いうまでもなく、これらのポイントに対するこたえを場当たりに収集しても、大学開放の推進体制構築に資するところはない。重要なのは、これらのポイントが、どのような理念のもとで、どのように展開してきたのかを検証することである。なぜなら、こうした経緯の中でこそ、組織化の方式や原理がうまれるからであるからである。

本稿ではアメリカ合衆国において州立大学農学部を中心に実施されている農業拡張(Agricultural Extension)の組織化の過程から、こうした問題に迫ることを意図している。

一般的にいわれるところに従うと、1860年代から「民衆の大学」を標榜して設立が相次いだ国有地付与大学に、1887年のハッチ法(Hatch Act)の制定で農学の研究環境が整えられた。これによって蓄積された研究成果をもとに「民衆のところへ大学を運ぶ」ことを実現したのが、農業拡張にほかならない²⁾。

こうした理解にもとづいて、農業拡張の研究では、1914年のスミス・レーパー法(Smith-Lever Act)によって規定された「協同拡張事業(Cooperative Extension Work)」に関心が集まる。しかしながら、農業拡張は、協同拡張事業によってはじめて振興が図られたわけではない。にもかかわらず、それにまでの国有地付与大学における取り組みの多くは見過ごされたままである。そこで、以下、合衆国で最初に農学部の拡張事業が実施されたコーネル大学農学部(College of Agriculture at Cornell University)を事例に、農業拡張が組織化されていく過程を明らかにする。

1. 農業拡張の指導理念

19世紀末におけるニューヨーク州の農村は、都市との経済格差や合衆国西部における新興農業地域の台頭等によって、大きな打撃を受けていた。特に、1891年から1893年の農業不況は深刻であったといわれる³⁾。1894年、コーネル大学農学部において初めての拡張事業が開始された背景には、こうした農村の苦境があった。科学の成果を農業に応用することで生き残りを図ろうとした農民たちは、「机上の農業(book farming)」として嘲笑していた大学の農学研究に目を向けはじめたのである。

最初の農業拡張事業を担当した責任者は、園芸学教

授のベイリー(Bailey, L. H.)である。彼はコーネル大学の農業拡張において指導力を発揮し、1903年から1913年までの学部長在任期間、学部の体制づくりに尽力した。学部が発行する農業雑誌『The Cornell Countryman』1913年12月号には、ベイリーの影響力の大きさを示すように、多くの農学部教師が彼の業績について寄稿している⁴⁾。

ベイリーの著書を通覧すると、都市に対抗した「新しい農村文明の構築」を掲げた点に思想的特徴がみられる⁵⁾。具体的には、アメリカの古き良き独立自営農民像を精神的な理想としつつ、それを現代的な文脈で実現するために、農民の個々人が市民(citizen)として農村の地位(status)の確立に責任を持たなければならないと考えていた⁶⁾。こうした立場から、ベイリーは、「都市の基準で農村生活をはかろうとする者は問題を残すだけ」⁷⁾なのであって、「農村の問題は、農村人の視点から解決が図られなければならない」⁸⁾と主張する。彼は、個々の農民が文明の構築に責任を担う市民となるよう、農民たちのいわばエンパワメントを企図していたのである。

こうした思想を背景に、コーネル大学の農業拡張事業においては、初期のころから、農民の思考力を涵養することに重点が置かれた⁹⁾。といっても、学習の題材は、現実の農業と乖離した抽象論ではなく、あくまでも農学研究の成果から生み出される日々の農作業や日常生活に役立つ知識、技術が中心である。肝心なのは、単にそれらを切り売りするのではなく、農民自身がその習得を通して、知識を構成している原理を発見するということであつた。具体から抽象を導き出す思考力こそ、知識の汎用性を高めるうえで重要とされたのである。よって、事業の多くは、実際の農場や農家の家庭で実施され、観察や実験あるいは実地活動といった実物教授の方法論を基本とした。

ベイリーは1894年の当初から一貫して自らの思想に基づいた拡張事業を実施してきた。こうした活動を振り返って、退任の年(1913年)に、「農業拡張事業は、農業に関する問題、また、農村の社会的・経済的・教育的問題を農民自身が解決することにおいて、人びとを支援していく取り組みである」¹⁰⁾と述べている。ここには、それまでの取り組みを集大成した、農業拡張の指導理念が端的に示されていると言ってよい。

しかし、農民が自ら学ぶことを強調しているからといって、ベイリーは、農民に対して放任主義で臨んだわけではなかった¹¹⁾。彼は科学によって農村を改良するという強い自信とともに、自らの理念に沿った農民教育を展開することに強い使命感を持っていたからである。この点もコーネル大学の農業拡張の基本姿勢に

大きな影響を与えている。

一例を示せば、1923年に刊行されたコーネル大学の農業拡張の歩みをまとめた報告書における記述がある。その中では、農民を「あらゆる地域において、個別的、集合的問題を解決する大きな能力が疑いなく存在している」としたうえで、「しかし、多くの地域において、個人が生まれもった能力は訓練されてこなかったし、それを問題に対して応用することもなかった。いわば眠った状態である」から「能力を刺激するような事業を設定する必要がある」¹²⁾と述べている。こうした論理によって、農学部は学外の農民教育に関与する正当性を主張したのである。

2. 拡張部局の組織化

農業拡張の開始以前にも、農学部の中には、地域に出向いて農業の助言・指導にあたる教師が存在した¹³⁾。しかし、あくまで教師の個人的活動であり、農学部としての関わりは、運営予算の範囲内で出張費を出す程度であった。

1893年、ニューヨーク州シャトゥーカ郡の葡萄農家が、化学肥料による農園改良の実験事業をコーネル大学農事試験場に依頼した。しかし、出張費が捻出できなかったため、地区の園芸協会(Horticultural Society)に資金援助を求めたが実現には至らなかった。そこで、州に活動資金の支出を求めるロビー活動が展開され、1894年、州下院議員ニクソン(Nixson, S. F.)の提案によるニクソン法が成立した。

ニクソン法は、単に園芸学の実験事業をおこなうだけではなく、ニューヨーク州西部における「州民に対する園芸学の教育、情報流通」を謳い、その目的のために8千ドルを支出するというものであった。ここに初めて、農学部の構外教育活動のために拠出された資金の裏付けを伴う組織的な拡張事業が企図されたのである。この事業責任者に就任したのが、園芸学教授のベイリーであった。

ニクソン法による資金支出は、1895、1896年で各16000ドルに拡大した。活動報告書では、実施された事業を、講習会形式の事業(Teaching)、巡回実験による事業(Research or Experiment)、紀要やテキストの出版事業(Publication)に分類して記載している¹⁴⁾。これらはその後の拡張事業の原型となった。

この報告書の中で、ベイリーは、「拡張事業は、試験場の研究事業と密接にかかわりを持ちながらも分離されるべきである」¹⁵⁾と主張した。ニクソン法は、園芸学に関する実験事業にこたえることを出発点としていたため、その資金は園芸科(Horticultural Division)

の研究費の上積みという位置づけであった。そのため、報告書も園芸科の名義で提出されている。農村教育の志向が強いベイリーは、園芸学のみならず、その他の分野も含めた総合的な拡張事業が必要であると感じていた。また、スタッフの拡充も望まれるところであった。例えば、拡張事業の一環として実施された「園芸学校(School of Horticulture)」の記録をみると、農学部の教師たちが講師として参加した形跡はみられるが、事業の管理運営は、ベイリーがほぼ一手に引き受けている¹⁶⁾。

翌年、拡張事業の責任者は、ベイリーに代わって、当時学部長を務めていたロバーツ(Roberts, I. P.)となった。1897年に改訂されたニクソン法は、これまでの反省を受けて、学科の隔てなく、農学部全体に対して25000ドルを支出するというものになった¹⁷⁾。

これによって、園芸学以外の学科でも、巡回実験事業が始まった。一方で講習会形式の事業も、農村教育に必要な総合的な性格をもつよう練り直されていったのである。具体的に開始された事業としては、一定地区ごとに農民が集まり農業技術や家庭生活に関するテキストを読みながら議論をおこなう「農民読書コース(Farmer's Reading-Course)」これと連動して、質問等を大学の教師と手紙でやりとりする「通信事業(Correspondence Work)」また、子どもの自然に対する感性をはぐくむことを主目的に、農村全体の自然教育を意図した「自然学習(Nature Study)」があげられる。

さらに、運営スタッフも大規模化している。1897年の年次報告書によると、巡回実験関係事業の講師(experimenter)や講習会関係事業の講師(instructor)として12名が雇用されている¹⁸⁾。この中には、常勤と年間の数ヶ月のみ働く非常勤の者がいた。

ロバーツの時代に拡張事業のスタッフがどのように組織されていたのかについては、二つの資料を見比べる必要がある。1897年5月から1898年2月までの拡張事業の報告書¹⁹⁾によると、相談役(consulting staff)としてシェアマン(Schurman, J. G.)コーネル大学長を含む農学部の教師9名、ワーキングスタッフとして、先述の12名を含む計22名が記載されている。一方、同じ年の農事試験場の年次報告書²⁰⁾では、スタッフの表記が「station and university extension staff」となっており、計22名が記載されている。この二つを比較すると、相談役で2名、ワーキングスタッフで8名の者が、「station and university extension staff」には入っていない。すなわち、少なくともこの10名は農業拡張事業に限定的にかかわったスタッフということになる。反対に、「station and university extension

staff」のうち4名はこの年の拡張事業の報告書にスタッフとしての記載がない。ここから、1897年の拡張組織は、農事試験場のスタッフとなっている教師の相当数が拡張事業も担当し、さらに、時々の事業に応じて、非常勤を含めた臨時の講師で事業に対応していたと考えられる。こうした体制は、ロバーツが学部長を退く、1903年まで続いた。

1904年の5月、農学部が州立の校舎建設経費として25万ドルが計上される州法が成立した。さらに、1906年4月、校舎の維持費用10万ドルと州立カレッジとしての組織、運営、機能を決める権限を与える法律が成立している。これらによって、コーネル大学の農学部は、単に国有地付与大学というだけではない、州立大学化を果たすこととなった²¹⁾。

州立化を定めた法律には、農学部の活動目的として、「教育活動においては、州の利益に最大限貢献できるコースや方法で、農業に関する科学や技術の実践をおこなう。拡張事業は、農場における実験や実地教示、農業の経済的、社会的地位に関する調査、講義、紀要やレポートの発行、その他、前述の目的を達成するのに有用であると思われる方法によって、州下に農業知識を広めるように運営される。物理学・化学・生物学等の研究成果は、ニューヨーク州の農業に関する調査に応用し、その結果を刊行するものとする²²⁾とある。すなわち、法的にも、教育、研究と拡張事業が並立するよう、明確に位置づけられたのである。

この法律を受けて、ロバーツ後の学部長となっていたベイリーは、学部の再編を主張した。彼は、州立大学となった農学部について「端的に言えば、農村生活のための教育をおこなう機関であって、実科学校ではない」と位置づける。そして、現状を、「本質的には未組織の状態」であり、「すべての種類の事業が効果的におこなわれているわけではない²³⁾と分析した。

ベイリーが打ち出した再編のための方針は、大きく3点である。第一は、「多くの職員がおこなっている多様な活動が、各部署の中で明確に位置づけられていない²⁴⁾という認識から、次のような指摘をおこなっている。「異なる事業分野を分離し、それぞれに自前の組織をつくる。これらの分野とは、教育、拡張事業、研究である。各学科は、それぞれの分野における問題に直接的に責任を負う自前のスタッフを持つべきである。²⁵⁾つまり、園芸、酪農等の各学科内に、教育、拡張事業、研究をそれぞれ専門に担当するスタッフを配置すべきというものである。巡回実験のように各専門科目の学科が受け持ってきた拡張事業は、読書コースや自然学習といった事業と比べても、研究成果を直接的に反映した具体的な知識を農民に提供している。よっ

て、各学科それぞれの中に拡張事業を明確に位置づけることで、研究・実験系の拡張事業が重視されることをねらっていた。実際にはベイリーの学部長在任期間中に専門スタッフの配置が完了したわけではなかったが、年次報告書は毎年、各学科ごとに教育、研究、拡張事業の活動報告が記載される形式に変わっている。

第二は、学科の改組である。「我々は、まだ手をつけていない幾つかの学科を必要としている²⁶⁾と述べているように、ベイリーの時代には、新設の学科が多く設立された。従来の、畜産、酪農、昆虫、園芸、植物、農業化学といった学科に加えて、農学から分化した「農場経営 (Farm Management)」、「農村経済 (Rural Economy)」等、実践的な学科が整備された。

改組で特徴的であるのは、講習会形式の拡張事業が母体となった学科が誕生したことである。具体的には、「婦人読書コース (Farmer's Wives Reading-Course)」が「家庭経済 (Home Economics)」という家政学の学科となり、「自然学習」が「農村学校教育 (Rural School Education)」になった。この学科は、自然学習が公立学校のプログラムに組み入れられたこともあって、学校との連携も担っていた。

第三は、「農民読書コース」を発展的に継承した「拡張部 (extension office)」の設置である。そのねらいは、「拡張部を通じて、すべての学科の拡張事業を組織化し、相互に関連づけ、集中化すること²⁷⁾にあった。すなわち、拡張事業に関する学科間連携の調整役を企図したものである。実際には1907年の末、拡張部が設置され、この年、正式な教師団としてタック (Tuck, C. H.) が採用されている。拡張部の1年目の活動報告をみると、読書コースを中心とした構外教育事業の他に、この年から、正規課程の授業が開設されている。55名が受講した「拡張事業 (Extension Work)」と称する授業は、農業情報の組織方法、農場でのコミュニケーションやプレゼンテーションなど、農業拡張の指導者養成を目指した内容で構成されていた²⁸⁾。

しかし、設置当初の拡張部は学科組織とはなっておらずスタッフもわずかであった。また、学科間連携を進めるためのノウハウも蓄積していなかった。同じ年次報告書の中で、タックは「農業拡張事業を推進するためには、関係する学科のそれぞれにフルタイム、あるいはパートタイムで事業に従事する者が必要だ」と訴える。こうすることで「専門家の目が現場に向けられるであろう²⁹⁾と言うのである。こうした記述からは、学科間連携に苦心しているタックの様子がうかがえる。

拡張部が「拡張学科 (Department of Extension

Teaching)」へと正式に組織されたのが1911年である³⁰⁾。その後、拡張学科のスタッフは大幅に増加した。具体的には、1911年に2名、1912～13年に4名、1914年に5名が正式な教師団として記録されている。さらに、拡張学科の発足にあわせて、その他の学科にも拡張事業の専門教師が登場している点が注目される。1912年の記録によると、穀物生産学科、酪農産業学科に1名ずつの専門家が配置されている。さらに、1914年には、専門家を配置した部署は8学科にのぼった³¹⁾。そして、各学科所属の拡張事業専門スタッフによる企画の協議や意見の集約が拡張学科においておこなわれるようになったのである。

拡張学科は、事業面でも新しい企画を打ち出した。主なものをあげると、地域の農民や地元の団体等と農学部教師の交流をはかった「農民週間 (Farmer's Week)」, 穀物集散地と生産地域を結ぶ列車の中で巡回講義や実験をおこなう「農場列車 (Farm Train)」等である。これらの企画は、学科横断的な体制で運営されることで、非常に大規模な事業となった。

ベイリー学部長時代の体制改革は、州立化によってこれまで以上に州民へのサービスが求められたことに対応しようとするものであった。その中で、拡張事業は、大学の主要な機能としての位置づけがなされ、この時すでに、組織的な推進体制がある程度確立したといえる。しかし、州下すべての農民にその恩恵を拡大するという拡張事業の理念にてらせば、現実問題として、農業拡張の組織を維持していくための予算が十全でなかった。さらに、学部再編の方針として地域志向を強めたのにも関わらず、農学部は地域の団体と協働できる公式なパイプを未だ持ち合わせていなかったのである。

3. 地域社会とのパートナーシップ

農業拡張組織化のいわば第三段階の始まりにあたるエポックが、1914年のスミス・レーバー法制定である。条文中には、「国有地付与大学の農学部に通学あるいは在学していない農村住民」を事業の対象とすることが明記され (第二条), 大学はこれまで以上に地域の農民との密接な関係づくりが求められた。コーネル大学に引きつけて言えば、農村住民が拡張事業に参加するという以上、具体的な関係のあり方を構築することが課題となった。

スミス・レーバー法は大学の農業拡張事業に連邦資金を拠出することを定めた初めての法律であるから、州立大学農学部と連邦農務省の協同関係を規定することに最も力点がおかれた。具体的には、資金配分の方

法と、運営組織づくりの方向性である。

連邦資金の配分については、定額補助金として、各州に年額1万ドルを配分することが規定されている。資金配分の規定として特徴的であるのは、7年間で総額410万ドルが割り当てられた追加補助金に関する規定である。ここでは、各州に連邦から割り当てられた追加補助金と同様の金額が、州・郡政府、大学、寄付などによって、事業維持のために提供されない限り、補助金は追加配分されなかった (第3条)。これによって、単に財政的な規模が大きくなるだけでなく、以前はその他の農民向けの教育に対しても個別に配分されていた資金が、農業拡張のシステムのもとに集まる仕組みとなった。

組織については、スミス・レーバー法を受けて連邦農務長官と州立大学農学部長との間で交わされる「協定覚書 (memorandum of understanding)」³²⁾が策定され、そこで具体的なありようが規定された。覚書の内容は、「州立大学農学部の同意事項」、「連邦農務省の同意事項」、「州立大学農学部および連邦農務省の共通同意事項」から成る。

まず、州立大学農学部の同意事項としては、専門部局を創設することが謳われた。この部局に、農学部によって選任され、農務省が承認する責任者が置かれる。この部局は事業運営資金の管理権をもち、連邦議会または州議会によって定められた補助金、大学理事会によって割り当てられる資金、あるいはその他の財源から受ける資金等、事業運営に関わるすべての資金を管理することとされた。

連邦農務省の同意事項としては、省内に拡張事業のための専門部局を創設することが定められ、「州際調整委員会 (State Relations Committee)」(のちに「州際調整局 (State Relations Service)」)が置かれることとなった。また、連邦政府が合衆国南部を中心に独自に展開していた「農民協同実地教示事業 (Farmer's Cooperative Demonstration Work)」は州立大学農学部と協力しておこなうことが定められている。スミス・レーバー法の審議においても、大学の農業拡張事業と連邦政府の実地教示事業の競合は最後まで議論の対象となった。この覚書は、最終的にそうした事業の統一を謳った。

州立大学農学部および連邦農務省の共通同意事項としては、拡張事業が州立大学農学部の拡張部長 (extension director) と農務省の実地教示事業を管理する農業専門員 (agriculturist) との共同監督のもとに計画されること、また、承認された計画は、農学部の拡張部局を通じて、個々のプロジェクトの同意条件にしたがって実施されることとされた。そして、す

すべての関係係官は、プロジェクト協定中に明示されない限り、州立大学農学部と連邦農務省との共同代表者の身分をもち、州組織の本部は州立大学農学部内におくことが決定された。

以上の規定にみられるように、スミス・レーパー法とその覚書は、大学と連邦政府との協同関係を規定したうえで、州内の農民教育に対して大学農学部の権限を強化する方向を打ち出している。この覚書に、コーネル大学農学部は1914年にサインした。農学部は、拡張事業のための専門部局として既に拡張学科を設置していたから、覚書に規定されている組織に拡張学科を充当することで、これに対応しようとした。

しかし、その当時の体制では幾つかの問題点が生じた。新システムのもとでおよそ1年を経た段階の1916年12月、当時の拡張学科長であるクロスビー(D. J. Crosby)は、学部長(Dean)に就任したばかりのマン(Mann, A. R.)宛に、現行体制の問題点と新しい組織のあり方を提案した書簡を提出している³³⁾。

書簡では、拡張事業の管理運営権を集中(centralization)させる必要性が繰り返し指摘される。換言すれば、実態としては、拡張学科に管理運営権が集約されていないことの反映である。拡張学科のおこなう事業と農業の専門科目を扱うそれぞれの学科がおこなう事業の連携問題は、スミス・レーパー法の施行後も完全に解消されたわけではなかった。例えば、事業の予算申請が、拡張学科を通さずにある専門学科からなされたといったトラブルが報告されている。

ベイリーが退任して以降、農学部は、農業拡張事業推進のためのリーダーシップを学部全体に発揮できる人物がいない状況にあった。書簡では「拡張事業の企画は、どれだけ慎重に計画され、それにどれだけ十分な同意が得られようと、集約された責任とそれに伴う権威なしに、完全に実行されるとはいえない。事業実行にあたって、その責任は一人の人間が負うべきだ³⁴⁾と述べられている。クロスビーは、学科に関わらず学部の拡張事業すべてに責任を負う「拡張部長(Extension Director)」を組織的に配置することを求めたのである。

ところで、1916年当時のコーネル大学農学部には、拡張学科等の組織とは出自を異にする構外教育関係の部局があった。それが、1913年より設置されていた「ファームビューロー(Farm Bureau)事務局」である。管理運営権の集中化ということ言えば、この部局との兼ね合いが拡張学科にとって最も大きな課題であった。

ファームビューローの誕生は1911年に遡る。これは、ピンハムトン商工会議所ジッチェル(Gitchell, B. H.)、ラックワナ鉄道会社のカレン(Cullen, G. A.)ら、商

業関係者の発案と出資により、ニューヨーク州ブルーム郡において「郡エージェント事業(county agent work)」をおこなう目的で結成された。当時、本部を商工会議所内に置き、そこが「ファームビューロー」と呼ばれたことが名称の由来である³⁵⁾。

ファームビューローにおける郡エージェント事業では、農業や農場経営に必要な一定の力量を持つ者が「エージェント(agent)」として、農場訪問、ニュースレターの発行、グレンジ等農民団体の集会への参加といった活動をおこなっていた。こうした事業内容はそれほど新奇なものではないが、農学部も農民教育に対するアドバイザーとしての立場から、この活動に関わっていた³⁶⁾。

1912年、ニューヨーク州議会は、農業改良のための補助金支出の権限を郡役所に与える法律を制定した。ブルーム郡は、この法律によって、ファームビューローに1000ドルの支出をしている。こうした動きが影響して、この年、5つの郡でファームビューローが結成された³⁷⁾。これが、郡を単位とした活動を草の根的に拡大させる流れをつくった。

1913年には、ファームビューローの結成を促進するために、25000ドルの財政支出を認める州法が制定された。また、同年3月、それまでに結成された9郡のファームビューローの州レベルでの連絡調整と助言を与える「州エージェントリーダー(state county agent leader, ファームビューローディレクターとも呼ばれた)」が創設され、農学部教師であるテニー(Tenny, L. S.)がその任についた³⁸⁾。農学部に事務局が置かれたのはこうした経緯による。

既存の拡張学科が事務局を担当しなかったのは、活動資金の拠出元に民間会社や農業拡張事業とは異なる名目の州補助金が含まれていたという事情がある。また、拡張学科の教師にしても、開始から2年あまりで、一部の郡をカバーしているだけの事業に、大きな価値を見出すことは難しかったのであろう。いずれにせよ、事務局の設置当初、拡張学科とファームビューロー事務局が交流していた形跡はみられない。

しかし、この時点で、ファームビューローはそれまでの拡張事業にはない特徴を有していた。具体的には、エージェントの活動をサポートする会費制の農民団体を持っていたことである。この団体は、郡によって「郡農場改良協会(County Farm Improvement Association)」や「ファームビューロー協会(Farm Bureau Association)」と呼ばれた³⁹⁾。

1914年から州のエージェントリーダーを引き継いだブリット(Burriit, M. C.)は、こうした郡レベルのファームビューロー協会を、農民の主体的な学習組織

とすることを旨とした。概要を述べると、郡内における一定地区ごとに会員から代表(an advisory council)を選出し、その中で事業の管理運営を担当する委員会(an executive committee)をつくる。そして、委員会とエージェントが協同して、郡内が抱える問題に沿った学習を企画するというものであった⁴⁰⁾。エージェントは、地域の農民から寄せられたニーズや企画を大学内の州リーダーのもとで検討し、その結果を地域に還元する役割も負っていた。

郡レベルのファームビューロー協会は急速に州下に拡大し、1916年の段階で、全56郡中36郡で結成をみていた⁴¹⁾。こうなると、ファームビューローによる事業も、大規模な農民の学習機会として無視できない。そのため、こちらでも、管理運営権の集中化問題が組織づくりの焦点となったのである。

1917年7月、スミス・レーバー法⁴²⁾の精神に沿って既存組織の問題点を解消すべく、拡張学科、学部出版局、ファームビューロー事務局(ファームビューローの婦人版である「ホームビューロー事務局」も含む)を統合した「拡張局(Extension Service)」が組織された。部局は学部本局(Deans' Office)付きとされ、学部長および農事試験場長であるマンが拡張部局長を兼任した。実務の中心となる副局長にはブリットが就任し、各学科の拡張事業専門スタッフも、拡張局との兼任となった⁴²⁾。

新部局は、学部長のもと権限と責任を集中化することで農業拡張の権威を高め、学部内のリソースと一元的に管理できる体制を目指した。また、集中化した予算でもって、1918年までに、1郡を除くニューヨーク州下のすべての郡にファームビューロー協会を設置した⁴³⁾。こうして、大学と地域を結ぶ拠点は一応の整備をみたのである。

おわりに

本稿の分析を通じて明らかになったことは、一口に農業拡張の組織化といっても、いくつかの系譜が存在していたことである。それらは、1917年の拡張局の誕生に至るまで、大きく4つに分類されよう。すなわち、①農民読書コースにはじまって拡張部、拡張学科に連なる系譜、②青少年関係の事業(自然学習)や女性関係の事業(婦人読書コース)から学科の創設にいたった系譜、③巡回実験事業を担当した専門科目担当学科の系譜、④ファームビューロー事務局の系譜である。

組織化の方式を考える上で、専門スタッフが配置された経緯、および担当部署の組織形態に着目すると、4者の発展形態は異なっていたことがわかる。端的に

言えば、①・②は、まず専門のスタッフが事業担当者として整備され、その後、学科組織を持つに至った。これに対して、③は既存の組織でまず活動し、その後専門スタッフを配置するという方式であった。④の場合は、大学外で開始された事業を拡大する際に組織とスタッフが大学内に包摂されるかたちとなった。

本稿で分析した農業拡張の組織化には、このようないくつかの方式で形成されたシステムが集まって、より大きなシステムをつくるという原理が作用していた。そのため、拡張局に関する議論でポイントとなった「管理運営権の集中化」にしても、それまでにあった個々の「拡張事業」をいかに一元的に管理できるかが問題とされていたのである。

それでは、新しい拡張局のもとに性質の異なる拡張事業を統合できたのは要因は何であろうか。

ひとつには、ベイリーの掲げた理念が、それぞれの事業の間で共通して認識されていたということがある。確かに、ベイリーのいう「農村市民」は、当時勃興していたアメリカ的な価値観に立脚するもので、拡張事業のスタッフの間で共有しやすい人間像であった。どの事業であっても根本の部分では農村市民の育成を見据えていたから、統合の際も理念的衝突が起りにくかったのである。換言すれば、一貫して学部のポリシーの中に農業拡張が位置付けていたといえる。ベイリー時代の学科改組が拡張部も一般の学科も同じような方向性でなされたことに、こうした原理が端的にあらわれている。

それに加えて、拡張局に多くの権限を集めたシステム、なかでも、拡張局に資金管理権があったことが大きく影響しているであろう。19世紀末からの展開をみても分かるように、農業拡張は資金の拠出方式が変わるたびに、組織の様態も変わるほどの影響を受けてきたからである。ファームビューロー事務局にしても、新しい拡張局に統合されたのは、スミス・レーバー法の規定により、事業資金が拡張局を通して配分されることとなったためである。

ファームビューロー事業に着目すると、農学部の中に包摂された後、瞬く間に新しい拡張部の中核に位置づいた展開には驚かされる。これは、指導者であるブリットが、農民の学習の中に「地域社会」を明確に位置づけていたためであると考えられる。

例えば、ベイリーは、「農村文明」という社会像を描くことはあっても、農民の教育に「地域社会」がどのように作用するのかについて、明確に意識化してはいなかった。一方、ブリットは地域課題の解決をはかる学習こそが農民の学習の要諦であると考えていた。

ブリットにしてみれば、農民が地域社会から学習課

題を引き出すこと、また、課題解決のための学習の素材を地域社会に見出すこと、更に、その成果を反映させる場とすることが肝要であったのである。こうしたことができる者がブリットにとっての理想の「農村市民」であった。

ブリットがコーネル大学農学部へ赴任したのは、ベイリーが退職した翌年であった。この入れ替わりによって、農業拡張の理念もより地域への志向を明確にするようになる。

【注】

本稿では、コーネル大学農学部刊行の年次報告書 (*Annual Report*) 第1巻 (1888年)～第35巻 (1923年) を参照した。年次報告書の正式名称は年代によって、以下のように変わっている。

1巻 (1th: 1888)～10巻 (10th: 1897)

Annual Report of The Agricultural Experiment Station

11巻 (11th: 1898)～22巻 (22th: 1910)

Annual Report of The Agricultural Experiment Station of Cornell University

23巻 (23th: 1911)～35巻 (35th: 1923)

Annual Report of New York State College of Agriculture at Cornell University and The Agricultural Experiment Station, Established Under The Direction of Cornell University

これらをまとめて、以下、「*Annual Report*」と略記する。

- 1) 小池源吾, 山田まなみ, 佐々木保孝「大学開放と大学教師のエートス」『情報化の進展と生涯学習』日本生涯教育学会年報第21号, 149～150頁。
- 2) Rasmussen, W. A., *Taking University to The People*, Iowa State University Press, 1989.
- 3) *Annual Report*, 35th, 1923, p.90.
- 4) *The Cornell Countryman*, students and graduates of Cornell University College of Agriculture, 1913.
- 5) 拙稿「L. H. ベイリーの農業拡張論」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部 (教育人間科学関連領域) 第50号, 2001年, 93～100頁。
- 6) Bailey, L. H., *The Training of Farmers*, The Century Company, 1909, pp.6-14.
- 7) Bailey, L. H., *The State and The Farmer*, The Macmillan Company, 1908, p.66.
- 8) *Ibid*
- 9) 拙稿「アメリカ合衆国における農業拡張の成立—

コーネル大学を中心に—」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第45巻, 第一部, 1999年, 362～367頁。

- 10) Bailey, L. H., "What Is Extension Work? ", *The Cornell Countryman*, 1913, p.250.
- 11) 拙稿, 前掲書, 1999年。
- 12) *Annual Report*, 32th, 1923, pp.86-87.
- 13) Bailey, L. H., *Extension Work in Horticulture*, Cornell Agricultural Experiment Station Bulletin 110, 1896a, p.125.
- 14) Bailey, L. H., *Extension Work in Horticulture*, Cornell Agricultural Experiment Station Bulletin 122, 1896b.
- 15) *Ibid*, p.504.
- 16) Bailey, L. H., *op.cit* (1896a), pp.131-161.
- 17) *Agricultural Extension Work: Sketch of its Origin and Progress*, Cornell Agricultural Experiment Station Bulletin 137, p.328.
- 18) *Annual Report*, 10th, p.6.
- 19) Roberts, I. P., *Forth Report of Progress on Extension Work*, Cornell Agricultural Experiment Station Bulletin 146, p.304
- 20) *Annual Report*, 11th.
- 21) *Annual Report*, 35th, 1923, p.98.
- 22) *Annual Report*, 19th, 1907, p.23.
- 23) *Annual Report*, 19th, 1907, p.22.
- 24) *Annual Report*, 19th, 1907, p.24.
- 25) *Ibid*
- 26) *Annual Report*, 19th, 1907, p.23.
- 27) Bailey, L.H. to Beach, S. A., Oct. 21, 1907, Bailey Papers.
- 28) *Annual Report*, 21th, 1909, pp.84-85.
- 29) *Ibid*
- 30) *Annual Report*, 35th, 1923, p.114.
- 31) *Annual Report*, 24th, 1912～27th, 1915.
- 32) True, A.C., *A History of Agricultural Extension Work in The United States 1785-1923*, USDA Office, 1928, pp.118-119.
- 33) Crosby, D.J. to Mann, A.R. Dec. 13, 1916., Mann Papers.
- 34) *Ibid*.
- 35) Simons, L. S., *The Extension Service Partnership with County Supporting Agencies in New York 1911-1961*, New York State, 1962, pp.1-2.
- 36) Memorandum of Understanding between The Binghamton Chamber of commerce, The Delaware Lackawanna And Western Railroad Company, New York State College of Agriculture, The

- Bureau of Plant Industry of The USDA, for The Purpose of Conducting Investigations and Demonstrations in Farm Management under The Combined Auspices of The Parties to This Understanding, Mar. 20, 1911., *The Farm Bureau Scrap-books*, New York State, Box 1, Broom.
- 37) Simons, L. S., *op.cit*, p.2.
- 38) *Annual Report*, 27th, 1915, p.132.
- 39) Simons, L. S., *op.cit*, pp.2-3.
- 40) Burritt, M. C., "The County Farm Bureau Movement in New York", Calvin, J. H., *The Farm Bureau Movement in New York State*, State of New York, Department of Agriculture Circulr 93, 1914., pp.5-15.
- 41) Simons, L. S., *op.cit*, pp.6-7.
- 42) *Annual Report*, 31th, 1919, p.68.
- 43) Simons, L. S., *op.cit*, pp.6-7.
- 44) Burritt, M. C., "What Should Be The Relation of The County Agent to The Farm Bureau, And of The Collge to a State Farm Bureau Federation? ", *Extension Service News*, The Extension Department of the New York State College of Agriculture, 1919, p.100.
- 45) *Ibid*.

(主任指導教官 小池源吾)